

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,758	15.8	870	85.0	1,027	23.8	756	24.8
2024年3月期第1四半期	11,881	4.4	470	△47.3	830	47.4	606	89.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,390百万円(11.6%) 2024年3月期第1四半期 1,246百万円(412.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.35	—
2024年3月期第1四半期	14.44	—

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	40,094	28,515	71.1
2024年3月期	39,714	27,681	69.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 28,515百万円 2024年3月期 27,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2025年3月期第2四半期末及び期末の配当予想につきましては、当該株式分割考慮後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	8.5	2,440	23.3	2,475	1.4	1,610	△3.3	39.08
通期	58,500	10.9	5,900	15.2	6,000	6.0	4,000	7.3	97.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想における1株当たり当期(四半期)純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ジェット・テクノロジーズ(株) 、除外 1社 (社名) クレスコワイヤレス(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	44,000,000株	2024年3月期	44,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,800,764株	2024年3月期	2,800,764株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	41,199,236株	2024年3月期1Q	41,968,844株

(注)2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)においては、過去にない水準で円安が進行したことにより、国内企業がさらなるコスト増加に直面するとともに、物価水準の高騰を受けて実質賃金も低下傾向が続いております。また、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃やシステムトラブルなど、国内企業の事業活動におけるITの影響が注視される事態が相次ぎました。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度より『中期経営計画2026』を開始し、2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略(①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携推進、⑥デジタル変革推進、⑦グループ一体経営)の実践を通じて、これらの財務KPIと当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させること』を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、地方拠点におけるニアショア開発の推進、商材開発力や技術力の強化を目的として、ソリューション&サービスイノベーション本部を再編し、地域イノベーション本部へ改組いたしました。また、ビジネスイネーブルメントサービス本部を再編し、デジタルソリューション事業を推進するとともに、先端技術にも対応できる組織としてデジタルモダナイゼーション本部へ改組いたしました。さらに、品質・プロセス統括本部の配下に品質管理室及びプロジェクト管理室を設置し、品質管理の強化に取り組むとともに、ビジネスサポートセンターを設置することで社内事務の集約化と効率化を目指すことといたしました。また、グローバル市場への進出を目的として、経営戦略統括本部にグローバルビジネス&マネジメント室を設置いたしました。

当社では7つの成長戦略ごとに担当の執行役員を配置し、戦略の実現を目指してまいります。

当社グループ会社においては、2024年4月1日付で、当社がジェット・テクノロジーズ(株)の全発行済株式を取得して子会社とし、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。同社はITインフラ分野における専門性と豊富な顧客基盤を有しており、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)の再編を実施し、同社の名古屋支店の事業を当社が譲り受けております。なお、同社は2024年7月1日付で当社の連結子会社である(株)メクゼスに吸収合併され消滅いたしました。

2024年6月には、当社が保有するクレスコワイヤレス(株)の全株式を同社の代表取締役譲りに譲渡いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において同社を連結の範囲より除外しております。

財務

2024年5月10日に、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的として、2024年7月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。

事業

当社

デジタルソリューション事業において、2024年6月より、クラウド総合支援Creageの新サービスとして「アプリケーションモダナイゼーションサービス」、クラウドシステム導入・更新時の生産性と品質を向上させる仕組みを構築する「Creage DevOps導入支援サービス」、AWS環境のセキュリティやガバナンスの課題を解決するサービスである「Control Towerオプション」の提供を開始いたしました。

連結子会社

2024年4月に(株)クレスコ・ジェイキューブが、IBM社のOS「IBMi」市場の活性化に向け、アイエステクノポート社と包括的協業パートナーシップ「Project Techno-Cube」を締結いたしました。

上記の他、資金運用においては、デリバティブ評価益(営業外収益)を30百万円、投資有価証券償還益(特別利益)を37百万円、投資有価証券売却益(特別利益)を20百万円計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高137億58百万円(前年同期売上高118億81百万円、15.8%増)、営業利益8億70百万円(前年同期営業利益4億70百万円、85.0%増)、経常利益10億27百万円(前年同期経常利益8億30百万円、23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億56百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益6億6百万円、24.8%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高 (千円)			セグメント損益 (千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	4,520,351	5,070,431	112.2%	174,014	312,035	179.3%
金融	3,495,424	4,182,590	119.7%	286,101	549,777	192.2%
製造	3,248,937	3,537,533	108.9%	436,921	510,404	116.8%
ITサービス事業計	11,264,713	12,790,555	113.5%	897,037	1,372,216	153.0%
デジタルソリューション事業	617,020	967,958	156.9%	28,183	8,961	31.8%
合計	11,881,733	13,758,514	115.8%	925,221	1,381,177	149.3%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、127億90百万円（前年同期比13.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は13億72百万円（前年同期比53.0%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、50億70百万円（前年同期比12.2%増）となりました。これは、主として「運輸」「情報・通信・広告」の両分野における受注が伸びたことと、当第1四半期連結累計期間よりジェット・テクノロジーズ㈱を新規連結したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、3億12百万円（前年同期比79.3%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが複数発生していたことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、41億82百万円（前年同期比19.7%増）となりました。これは、当社及び一部の連結子会社において「銀行」分野での受注が伸びたことと、ジェット・テクノロジーズ㈱を新規連結したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、5億49百万円（前年同期比92.2%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが発生していたことによるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、35億37百万円（前年同期比8.9%増）となりました。これは、主として一部の連結子会社において「機械・エレクトロニクス」分野での受注が伸びたことと、ジェット・テクノロジーズ㈱を新規連結したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、5億10百万円（前年同期比16.8%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、9億67百万円（前年同期比56.9%増）となりました。これは主として当社におけるRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比68.2%減）となりました。これは、上述のとおり売上高が増加した一方で、当社における組織体制の見直しによる売上原価の増加と、一部の連結子会社における販売費及び一般管理費の増加があったことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、3億80百万円増加し、400億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円減少し、258億64百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる未収入金が2億68百万円、仕掛品が1億54百万円増加したものの、現金及び預金が23億24百万円、売掛金及び契約資産が3億43百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、24億17百万円増加し、142億30百万円となりました。これは主に、のれんが13億77百万円、投資有価証券が10億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、4億54百万円減少し、115億78百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億41百万円減少し、74億46百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が3億3百万円、買掛金が1億54百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が10億8百万円、賞与引当金が7億98百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、6億87百万円増加し、41億31百万円となりました。これは主に、長期借入金1億10百万円減少したものの、繰延税金負債が3億78百万円、役員退職慰労引当金が4億円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8億34百万円増加し、285億15百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億39百万円、利益剰余金が1億99百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,979,921	12,655,188
売掛金及び契約資産	10,271,788	9,928,687
電子記録債権	691,862	612,027
有価証券	808,108	786,771
金銭の信託	107,113	117,396
商品及び製品	22,087	57,099
仕掛品	372,387	526,406
貯蔵品	43,884	11,507
その他	604,948	1,169,455
流動資産合計	27,902,101	25,864,540
固定資産		
有形固定資産	701,038	781,369
無形固定資産		
のれん	1,145,242	2,522,677
ソフトウェア	283,258	256,442
その他	14,334	14,272
無形固定資産合計	1,442,835	2,793,393
投資その他の資産		
投資有価証券	7,410,000	8,463,806
その他	2,365,639	2,293,907
貸倒引当金	△107,209	△102,425
投資その他の資産合計	9,668,430	10,655,289
固定資産合計	11,812,303	14,230,051
資産合計	39,714,405	40,094,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,699	2,508,958
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	641,938	541,104
未払法人税等	1,212,654	203,730
賞与引当金	1,769,243	970,494
受注損失引当金	99,562	191,440
その他	2,390,530	2,931,143
流動負債合計	8,588,629	7,446,871
固定負債		
長期借入金	1,595,000	1,485,000
社債	30,000	—
長期未払金	52,834	52,818
退職給付に係る負債	1,325,471	1,374,813
役員退職慰労引当金	—	400,000
資産除去債務	122,789	123,252
繰延税金負債	316,422	694,951
その他	1,996	958
固定負債合計	3,444,514	4,131,795
負債合計	12,033,143	11,578,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	2,979,869
利益剰余金	20,897,649	21,097,567
自己株式	△1,813,333	△1,813,333
株主資本合計	24,579,061	24,778,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,920,375	3,559,986
為替換算調整勘定	26,614	30,869
退職給付に係る調整累計額	155,210	146,089
その他の包括利益累計額合計	3,102,199	3,736,945
純資産合計	27,681,261	28,515,925
負債純資産合計	39,714,405	40,094,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	11,881,733	13,758,514
売上原価	9,955,293	11,260,934
売上総利益	1,926,440	2,497,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,460	32,573
役員報酬及び給料手当	581,673	590,158
賞与引当金繰入額	94,140	99,086
退職給付費用	15,759	14,704
法定福利費	87,479	94,366
採用費	62,066	83,278
教育費	130,950	86,464
交際費	21,756	25,340
地代家賃	47,119	55,222
消耗品費	30,475	23,682
事業税	49,726	47,876
その他	313,542	474,801
販売費及び一般管理費合計	1,456,151	1,627,556
営業利益	470,288	870,023
営業外収益		
受取利息	25,146	65,735
受取配当金	39,298	37,172
有価証券売却益	4,477	2,614
金銭の信託運用益	13,260	10,282
デリバティブ評価益	282,465	30,103
助成金収入	1,052	18,231
持分法による投資利益	14,238	12,583
その他	11,640	14,001
営業外収益合計	391,579	190,726
営業外費用		
支払利息	766	3,049
有価証券評価損	—	1,334
投資顧問料	24,432	27,183
為替差損	4,364	0
その他	2,240	1,337
営業外費用合計	31,803	32,905
経常利益	830,064	1,027,844

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	861	20,912
投資有価証券償還益	108,001	37,043
関係会社株式売却益	—	1,626
特別利益合計	108,862	59,582
特別損失		
固定資産除却損	690	10,625
投資有価証券売却損	—	2,064
創立記念関連費用	7,743	—
本社改装費用	6,800	—
事務所移転費用	—	15,655
その他	2,916	2,638
特別損失合計	18,150	30,984
税金等調整前四半期純利益	920,777	1,056,442
法人税、住民税及び事業税	149,908	90,892
法人税等調整額	164,859	209,442
法人税等合計	314,768	300,334
四半期純利益	606,009	756,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,009	756,107

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	606,009	756,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634,484	639,610
為替換算調整勘定	9,327	4,255
退職給付に係る調整額	△3,605	△9,120
その他の包括利益合計	640,205	634,745
四半期包括利益	1,246,214	1,390,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,246,214	1,390,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733
セグメント利益	174,014	286,101	436,921	897,037	28,183	925,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,221
全社費用(注)	△454,932
四半期連結損益計算書の営業利益	470,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,070,431	4,182,590	3,537,533	12,790,555	967,958	13,758,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,070,431	4,182,590	3,537,533	12,790,555	967,958	13,758,514
セグメント利益	312,035	549,777	510,404	1,372,216	8,961	1,381,177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,381,177
全社費用(注)	△511,154
四半期連結損益計算書の営業利益	870,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、ジェット・テクノロジーズ株の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,457,296千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	73,701千円	80,186千円
のれんの償却額	55,756千円	79,861千円

(重要な後発事象)

(連結子会社間における組織再編)

当社の連結子会社である㈱メクゼスと日本ソフトウェアデザイン㈱の2社は、2024年7月1日付で、㈱メクゼスを存続会社、日本ソフトウェアデザイン㈱を消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行いました。

(1) 取引の概要

① 合併方式

㈱メクゼスを存続会社、日本ソフトウェアデザイン㈱を消滅会社とする吸収合併方式

② 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本吸収合併による株式の発行及び金銭等の割当てはございません。

③ 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

④ 合併当事会社の概要

(存続会社)

名称 ㈱メクゼス

事業の内容 業務系・制御系システム開発、Webデザイン制作、モバイルアプリ開発、システム基盤構築等

(消滅会社)

名称 日本ソフトウェアデザイン㈱

事業の内容 コンピュータ・ソフトウェアの開発・保守に関する業務等

⑤ その他取引の概要に関する事項

本吸収合併は、当社を含む3社のノウハウ及びリソースを地域別に整理・統合して人財・経営資源を有効活用し、生産性向上や効率的なサービス提供により、スピーディーにビジネスの拡大を推進し、業界における当社グループの競争優位性の維持・向上を図ることを目的とするものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(株式分割)

当社は、2024年5月10日の取締役会の決議に基づき、2024年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

(2) 株式分割の割合及び時期

2024年7月1日付をもって2024年6月30日（但し、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は2024年6月28日）最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式	22,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	44,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	136,000,000株

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月18日の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の執行役員である従業員（以下「対象従業員」といいます。）並びに当社子会社の取締役の一部（以下「対象子会社取締役」といい、対象取締役及び対象従業員と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する譲渡制限付株式報酬として、下記のとおり、自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2024年7月18日の取締役会において、対象取締役等に対して、当社及び当社の関係会社から成る当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

本制度に基づき、対象取締役等は、当社又は当社子会社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が処分する普通株式を引き受けることとなります。

今回は、本制度の目的、当社の業況、対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権を合計25,680,881円、普通株式18,047株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、対象取締役及び対象従業員の譲渡制限期間を30年、対象子会社取締役の譲渡制限期間を3年としております。

(2) 処分の概要

① 処分期日	2024年8月8日
② 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 18,047株
③ 処分価額	1株につき 1,423円
④ 処分価額の総額	25,680,881円
⑤ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 割当対象者及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 3名 4,988株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。 当社の執行役員である従業員 9名 6,741株 当社子会社の取締役の一部 9名 6,318株
⑧ 譲渡制限期間	対象取締役及び対象従業員 2024年8月8日～2054年8月7日 対象子会社取締役 2024年8月8日～2027年8月7日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クレスコの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。